

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

款	本年度予算額
1. 後期高齢者医療保険料	675,244
2. 使用料及び手数料	7
3. 後期高齢者医療広域連合委託金	15,269
5. 繰入金	246,405
6. 繰越金	1,000
7. 諸収入	3,242
歳入合計	941,167

(単位：千円)

前年度予算額	比較
628,324	46,920
30	△23
12,736	2,533
210,005	36,400
1,000	0
4,059	△817
856,154	85,013

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	89,399	81,497	7,902
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	847,717	770,601	77,116
3. 諸 支 出 金	3,051	3,056	△5
4. 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	941,167	856,154	85,013

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		89,399	
		847,717	
		3,051	
			1,000
		940,167	1,000

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特別徴収保険料	394,153	365,838	28,315
2. 普通徴収保険料	281,091	262,486	18,605
計	675,244	628,324	46,920

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

2. 督促手数料	7	30	△23
計	7	30	△23

(款) 3. 後期高齢者医療広域連合委託金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合委託金

1. 健康診査委託金	15,269	12,736	2,533
計	15,269	12,736	2,533

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

3. 一般会計繰入金	246,405	210,005	36,400
計	246,405	210,005	36,400

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	186	1	185
2. 過料	1	1	0
計	187	2	185

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	3,000	3,000	0
2. 還付加算金	50	50	0
計	3,050	3,050	0

(単位：千円)

区 分	節		説 明
	金 額		
1. 現年度分	394,153		1 現年度分
1. 現年度分	277,317		1 現年度分
2. 滞納繰越分	3,774		1 滞納繰越分

1. 督促手数料	7		2 督促手数料(滞納分)
----------	---	--	--------------

1. 健康診査委託金	15,269		1 健康診査委託金
------------	--------	--	-----------

1. 一般会計繰入金	246,405		1 後期高齢者医療保険基盤安定費(負担金) 172,287 2 広域連合共通経費(負担金) 29,556 3 事務費(職員手当等) 28,478 4 事務費(一般事務費) 16,084
------------	---------	--	---

1. 繰越金	1,000		1 前年度繰越金
--------	-------	--	----------

1. 延滞金	186		1 延滞金
1. 過料	1		1 過料

1. 保険料還付金	3,000		1 保険料還付金
1. 還付加算金	50		1 還付加算金

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預金利子	1	3	△2
計	1	3	△2

(款) 7. 諸収入

(項) 4. 雑入

1. 雑入	4	1,004	△1,000
計	4	1,004	△1,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1 預金利子

1. 雑入	4	3 雇用保険料個人負担金

3. 歳出
(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	84,792	77,068	7,724			84,792	
計	84,792	77,068	7,724			84,792	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	4,607	4,429	178			4,607	
--------	-------	-------	-----	--	--	-------	--

(単位：千円)

区 分	金 額	説 明	
		1 管理運営事業	84,792
1. 報酬	1,222	1 報酬	1,222
		1 後期高齢者医療事務補助員 (1名)	1,222
2. 給料	12,636	2 給料	12,636
		1 一般職給 (3名)	12,636
3. 職員手当等	10,217	3 職員手当等	10,217
		1 扶養手当	240
		2 住居手当	336
		3 通勤手当	522
		4 特殊勤務手当	24
4. 共済費	4,403	5 時間外勤務手当	456
		7 児童手当	660
		8 期末手当	2,980
8. 旅費	141	9 勤勉手当	2,255
		20 退職手当負担金	1,706
10. 需用費	105	35 地域手当	773
		41 会計年度任用職員期末手当	265
11. 役務費	4,951	4 共済費	4,403
		2 一般職	4,143
		11 社会保険料	245
		12 雇用保険料	15
12. 委託料	18,571	8 旅費	141
		1 費用弁償	119
		2 普通旅費	17
		3 特別旅費	5
13. 使用料及び賃借料	2,990	10 需用費	105
		1 消耗品費	53
		4 印刷製本費	52
18. 負担金補助及び交付金	29,556	11 役務費	4,951
		1 通信運搬費	4,769
		3 手数料	182
		12 委託料	18,571
		1 電算処理委託料	832
		2 後期高齢者健康診査委託料	14,839
		3 人間ドック等健康診査委託料	2,900
		13 使用料及び賃借料	2,990
		30 窓口即時処理システム使用料	2,990
		18 負担金補助及び交付金	29,556
		1 広域連合共通経費負担金	29,556
8. 旅費	8	1 保険料徴収事業	4,607
		8 旅費	8
		3 特別旅費	8
		10 需用費	219

8. 旅費	8	1 保険料徴収事業	4,607
		8 旅費	8
		3 特別旅費	8
		10 需用費	219

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1 徴収費)							
計	4,607	4,429	178			4,607	

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	847,717	770,601	77,116			847,717	
計	847,717	770,601	77,116			847,717	

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	3,001	3,006	△5			3,001	
2. 還付加算金	50	50	0			50	
計	3,051	3,056	△5			3,051	

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10. 需用費	219	1 消耗品費 3 4 印刷製本費 216
11. 役務費	2,191	11 役務費 2,191 1 通信運搬費 1,756 3 手数料 435
12. 委託料	2,189	12 委託料 2,189 1 電算処理委託料 2,189

18. 負担金補助及び交付金	847,717	1 後期高齢者医療広域連合納付金 847,717 18 負担金補助及び交付金 847,717 1 被保険者保険料納付金 668,470 2 保険料軽減分納付金 172,287 3 被保険者保険料過年度滞納繰越分納付金 6,774 4 延滞金納付金 186
----------------	---------	---

22. 償還金利子及び割引料	3,001	1 保険料還付金 3,001 22 償還金利子及び割引料 3,001 1 保険料還付金 3,001
22. 償還金利子及び割引料	50	1 還付加算金 50 22 償還金利子及び割引料 50 1 還付加算金 50

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外

(単位:千円,人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	4		12,636	9,952	22,588	4,143	26,731	
前年度	3		9,549	8,336	17,885	3,164	21,049	
比 較	1		3,087	1,616	4,703	979	5,682	

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	児童手当	管理職員 特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	退職手当特 別負担金
	本年度	240	773	336	522		24	456	660			2,980	2,255	1,706	
	前年度	240	588	416	586		29	491	660			2,327	1,709	1,290	
	比 較	0	185	△ 80	△ 64		△ 5	△ 35	0			653	546	416	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円,人)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1)	1,222		265	1,487	260	1,747	
前年度	(1)	1,272		180	1,452	262	1,714	
比 較	(0)	△ 50		85	35	△ 2	33	

()内は短時間勤務職員の数であり、外数である

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	児童手当	管理職員 特別手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当 負担金	退職手当特 別負担金
	本年度											265			
	前年度											180			
	比 較											85			

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	3,087	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	226		
		その他の増減分	2,861	職員の異動に伴う増減分等	
職員手当	1,616	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,616	職員の異動に伴う増減分等	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
報 酬	△ 50	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 50	勤務時間数の減分等	
職員手当	85	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	85	期末手当支給額の増分等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	257,650	令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	256,000
	平均給与月額(円)	288,992		平均給与月額(円)	301,553
	平均年齢(歳)	32歳4月		平均年齢(歳)	32歳3月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国 の 制 度
		一般行政職(円)
高 校 卒	154,900	150,600
大 学 卒	188,700	182,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	50.0
	3 級	2	50.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	合 計	4	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級		
	2 級	2	66.7
	3 級	1	33.3
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	合 計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一般行政職	主 事 主事補	主 事	係 長 主 幹

4 級	5 級	6 級	7 級
課長補佐 主 査 係長(困)	課 長 副参事	次 長 参 事	部 長 上席参事

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

区 分		合 計	一般行政職	
前年度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月計)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	役職別加算 有
	2.225	2.225	4.45	
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	役職別加算 有
	2.250	2.250	4.50	
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	役職別加算 有
	2.225	2.225	4.45	

()は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	6.0
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.19	0.19
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	75.0	75.0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収業務手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	2キロメートル未満の自動車等使用者に2,300円支給 2キロメートル区分ごとに基準額及び加算額制を導入